

ISSN 1340-2404
調査研究資料 No.106
1998

在宅学習システムの構築に係る調査研究報告書
—— 技術調査編 ——

雇用促進事業団
職業能力開発大学校研修研究センター

はじめに

近年、情報通信技術が著しく進展し、インターネットや携帯電話などの急速な普及にみられるように、情報関連機器の発達と低価格化は経済社会はむろんのこと家庭生活にも大きな変化をもたらしている。まさに、高度情報通信社会、マルチメディア時代の到来を告げている。さらに、今後さまざまな規制緩和が進み、デジタル技術とネットワーク技術が進歩し、インフラが整備され、この流れは一層加速されるであろう。

このような背景から、労働省は「第6次職業能力開発基本計画」（平成8年2月策定）において、個人主導の職業能力開発を推進するに当たり、能力開発の機会の整備・拡大を図る施策の一環として、マルチメディア技術を利用した「在宅学習システムの構築」を検討することとしている。

このため、当大学校研修研究センターにおいては、平成7年度からマルチメディア関係のプロジェクト研究を実施し、これまでさまざまな視点からマルチメディアに関する調査研究を行っている。本調査研究報告書はその一つとして在宅学習システム構築に向けての技術に関する基礎的資料として取りまとめたものである。

本調査は、メーカ・ネットワークサービス会社を対象にアンケートを行い、教育訓練の現状における利用可能な技術や、近い将来において開発可能な技術に対する回答を分析し、これを基にして今後必要とされる能力開発システム像を検討している。

これからの公共職業能力開発において、重要なことの一つとして第6次職業能力開発基本計画でも触れられているように、個人主導の能力開発、すなわち在職者の自発的能力開発を支援する体制を整備することがあげられる。その支援体制の重要な役割を担う在宅学習システムは、在職者が自主的に自からの能力開発に取り組むことができる可能性を秘めている。

本調査研究報告書が、今後の個人主導の職業能力開発の一環として在宅学習システムの構築推進の一助となれば幸いである。

平成10年2月

職業能力開発大学校
研修研究センター

研究プロジェクトメンバー

塚崎 英俊 (職業能力開発大学校 開発研究部)
秩父 和恭 (職業能力開発大学校 開発研究部)
島 静康 (職業能力開発大学校 開発研究部)
中井 修 (職業能力開発大学校 開発研究部)

調査研究資料 No. 106

在宅学習システムの構築に係る調査研究報告書

—— 技術調査編 ——

発行日 1998年2月

発行・編集 職業能力開発大学校研修研究センター

229-1196 相模原市橋本台4-1-1

TEL (0427) 63-9047 (広報普及室)

印刷所 株式会社 ワークワン

229-1124 相模原市田名10213-6

TEL (0427) 78-6765

ISSN 1340-2404

調査研究資料 No.106
1998

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY